

流通システム標準普及推進協議会
平成24年度 通常総会(記念講演会、懇親会)
次 第

- 日時:平成24年4月25日(水)15時30分～18時30分
- 場所:ホテルフロラシオン青山
東京都港区青山4-17-58 電話 03-3403-1541(代)

- 次第

【第1部】 総会(15時30分～16時10分) <1階・ふじ>

1. 開会の辞(一般財団法人 流通システム開発センター 井上会長)
2. 議事
 - 第1号議案 平成23年度事業報告について
 - 第2号議案 平成24年度事業計画について
 - 第3号議案 平成24年度運営委員の選任について
3. 閉会

【第2部】 記念講演会(16時15分～16時45分) <1階・ふじ>

- 演題:流通効率化に向けた経済産業省の取り組み
講師:経済産業省 商務情報政策局 商務流通グループ
流通政策課 課長 佐合 達矢 様

【第3部】 懇親会(17時～18時30分) <2階・芙蓉>

【第1号議案】

平成 23 年度事業報告案

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の3年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、基本形メッセージの「商品マスタメッセージ Ver.1.0」を平成 23 年 11 月に公開したほか、22 年度の「アパレル」に続いて「日用品・化粧品・一般用医薬品」の運用ガイドラインの検討を行った。また、「流通 BMS における Web-EDI ガイドライン」について検討を行い、24 年 5 月の公開を目標に調整を行っている。

導入支援活動では、小売業 7 社が主催した流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣したほか、流通 BMS のロゴマークの使用許諾によって標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動を継続し、その数は 50 社が提供する 91 製品・サービスに達した（24 年 3 月末現在）。

普及推進活動では「流通 BMS 導入実態調査」を実施し、前回調査（21 年度）との比較で普及状況の把握と課題の抽出を行い、普及推進活動全般に活用した。また、前年度までに引き続き、講座、セミナー、フォーラム&ソリューション EXPO の開催、正会員主催会合への講師派遣、導入企業名の公開、広報普及資料や DVD の作成、会報の作成とメールニュースの配信などを行った。

以上のように 23 年度も多彩な活動を展開し、本格的な普及段階を迎えた流通 BMS の導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動の実施概要

(1)メッセージメンテナンス部会

下記の CR（チェンジリクエスト）に対してメールで審議を行い、承認された。

≪ 預り在庫型センターのメッセージ項目について（CR 承認） ≫

運用ガイドライン（預り在庫センター編）に追記を行い、Ver.1.3.1 として 24 年 4 月に公開した。

(2)商品マスタデータ部会

基本形・商品マスタメッセージ Ver.1.0 を 23 年 11 月に公開したほか、以下の活動を行った。

① 商品マスタデータ部会の開催

23 年 8 月に部会を開催し、日用品・化粧品・一般用医薬品運用ガイドライン策定のための WG の設置、および商品画像情報の検討などについて承認を行った。

② 日用品・化粧品・一般用医薬品運用ガイドライン策定WGの開催

部会決定に基づき、10月から3月末までの間にWGを6回開催した。(リーダー会1回を含む)

なお、ガイドラインは、検討・とりまとめに今しばらく時間を要することから、24年度も継続検討の予定である。

③ 商品画像情報の検討

23年度第1回運営委員会において、商品マスタメッセージの画像情報の取り扱いに関して再確認が必要とされたことを受け、追加されたテーマである。

今年度は、提案団体である日本チェーンストア協会において原案の検討が行われた。24年度に関係業界との調整などを経て、新たな画像規格として仕様追加などを行っていく予定である。

(3)物流システム部会

本年度は、各業界からの標準物流ラベル仕様に関するCRが特になかったため、流通BMSのロゴマーク使用許諾製品のうち、物流ラベル作成ソフトについて、2社から紹介を受ける勉強会を中心に、3月16日に部会を開催した。

(4)技術仕様検討部会

1回の部会を開催し、電子証明書の新規・更新時の取得方法の簡素化について検討方針を決定し、流通業界共通認証局サービス提供企業3社にて、詳細内容を検討しCR案を作成することとなった。また、既存の公開資料に対する修正の有無について、参加委員への確認を行った。

① 電子証明書の新規・更新時の取得方法の簡素化について (CR案作成中)

② 既存の公開資料に対する修正は、軽微な変更のみであるため、今年度の修正は行わないこととした。(今後、標準仕様のCR等が発生した際に修正を行う)

(5)Web-EDI 検討部会

22年度整理した“流通BMSにおけるWeb-EDIガイドライン”の内容について、最終確認を行うため、24年2月に部会を開催した。ガイドラインの内容等について、各委員からの意見を踏まえて事務局で修正版を作成し、委員の確認を得ており、現在、24年5月の公開を目標に内容の最終調整中である。公開予定のガイドラインは、23年3月に公開した「流通BMSにおけるWeb-EDI基本方針」を前面に出し、最小限の規約に絞って整理した。

3. 標準の導入支援活動の実施概要

(1) 正会員の会合への出席

下記の正会員団体が主催する会合に出席し、標準化の検討を支援した。

- ・一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会
- ・日本チェーンストア協会
- ・日本チェーンドラッグストア協会
- ・日本百貨店協会

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する、流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣した。(表1)

表1 小売業の流通 BMS 導入説明会支援

小売業名	年月日	都市名
イオン(株)グループ	23年 7/19~10/21	幕張(4日)、札幌、仙台、名古屋、 大阪(2日)、広島、福岡、沖縄
(株)コメリ	8/10、8/18、 8/19	新潟、東京
(株)マツトキヨウホールディングス	9/6	松戸
(株)たかき	9/15	天童
(株)ヤオコー	9/27~29	川越
(株)清水屋	11/14、15	名古屋
(株)タイヨー	24年 2/28、29	鹿児島

(3) ロゴマークの使用許諾

22年2月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、24年3月末現在、91の製品・サービス(50社)にロゴマークの使用を許諾し、一部を除く製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。

また、22年度に策定された「暗号化 2010 年問題への対応の技術適合要件」の対象となる製品・サービスに対して更新依頼を行い、新たな要件に対する更新が24年2月にすべて完了した。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

(4) 外部からの問合せへの対応

会員を始めとする外部からのさまざまな問い合わせや相談(総計 146 件)を受け、適宜対応した。

4. 標準の普及推進活動の実施概要

(1) 普及推進部会

4回の部会を開催し、主に下記の活動について検討を行った。

- ① 流通 BMS 導入実態調査の実施と調査結果の分析
- ② 個別利用の実態調査と結果の分析
- ③ 普及セミナーの企画

(2) 導入実態調査

「流通 BMS の導入状況や導入予定時期、導入上の課題等の実態を把握することにより、普及推進活動に資する基礎資料を得る」ことを目的に、21 年度に続く 2 回目の「流通 BMS 導入実態調査」を実施した。

調査は、正会員（小売業 7 団体、卸・メーカー 16 団体）の協力を得て、小売業 782 社、卸・メーカー 1,329 社に対して実施し、それぞれ 17%、33%の回収率となった。集計の結果、小売業の流通 BMS 導入済、導入予定合わせて 73%となり、2 年前の 48%と比べても導入機運が着実に高まっていることを伺わせた。

その一方で、標準の仕様や Web-EDI の基本方針（Web-EDI は流通 BMS の補完的な位置づけ）から逸脱した運用があるとの指摘があり、その実態について追加調査を行い、普及推進部会で対応検討を行った。この課題については、24 年度も引き続き実態調査と対応検討を行っていく。

(3) 流通 BMS 講座

22 年度に引き続いて、流通 EDI 入門講座、流通 BMS 講座（導入編、システム設計編）を開催した。（表 2）

表 2 流通 BMS 講座開催実績(23 年 4 月～24 年 3 月)

コース名	開催実績	受講者数
流通 EDI 入門講座	4 回開催 (東京(3 回、117 名受講)、大阪(1 回、21 名受講))	138 名
流通 BMS 講座 (導入編)	6 回開催 (東京(4 回、152 名受講)、大阪(2 回、40 名受講))	192 名
流通 BMS 講座 (システム設計編)	4 回開催 (東京(4 回、134 名受講))	134 名
合 計	14 回開催 (東京(11 回、403 名受講)、大阪(3 回、61 名受講))	464 名

(4)セミナー

リテールテック JAPAN 2012 のセミナー (3/8) で、支援会員による流通 BMS の事例紹介を行った。(表3) また、協議会が主催して 3/15 に東京で、3/29 に沖縄で導入事例紹介セミナーを開催し、それぞれ 244 名、47 名の参加者があった。(表4、表6) 3/15 の導入事例セミナーでは、ロゴマークの許諾を受けている支援会員 20 社が製品・サービスのカタログ展示・配付を行った。(表5)

表3 リテールテック JAPAN 2012 流通システム標準化の最新動向 (3/8)

テーマ	講師
流通 BMS の最新動向	(財)流通システム開発センター 研究開発部研究員 梶田 瞳
小売業の導入事例	(株)日立製作所 流通システム本部 第2システム部 CPM 大木 昇氏 (株)SCSK クラウド事業本部 サービス開発部 テクニカルスペシャリスト 堀口 尚之氏
卸・メーカーの導入事例	ユーザックシステム(株) 札幌 札幌営業部 部長 大槻 勝弥氏 富士通エフ・アイ・ピー(株) 民需サービス販売推進部 プロジェクト担当課長 本田 直規氏

表4 導入事例セミナー (3/15、東京)

テーマ	講師
流通 BMS の普及状況と今後の普及拡大に向けて	流通 BMS 協議会 普及推進部会長 中村 伸一郎氏 (オール日本スーパーマーケット協会 総務部長 兼 経営企画グループ マネージャー)
導入事例 1	伊藤忠食品(株) 情報システム本部 副本部長 竹腰 雅一氏
導入事例 2	(株)マツヤ 財務部事務管理グループ グループリーダー 中澤 孝夫氏
導入事例 3	(株)山星屋 情報システム部 情報企画課 課長代理 古田 健太郎氏
導入事例 4	サミット(株) 情報システム部 マネジャー 長尾 建氏



導入事例セミナー (東京)

表5 3/15のセミナー会場でカタログを展示・配付した支援会員（社名50音順）

(株)インターコム (株)インテック (株)HBA SCSK(株) (株)大塚商会 キヤノンITソリューションズ(株) (株)サイバーリンクス GMOグローバルサイン(株) JBアドバンスト・テクノロジー(株) (株)データ・アプリケーション	日本ベリサイン(株) ネオアクシス(株) (株)野村総合研究所 (株)日立システムズ (株)日立製作所 (株)ビット・エイ 富士通エフ・アイ・ピー(株) ユーザックシステム(株) (株)リテイルコム (株)リテイルサイエンス
--	---

表6 導入事例セミナー（3/29、沖縄）

テーマ	講師
流通BMSの概要と普及状況	流通BMS協議会事務局
導入事例1	(株)丸大 専務取締役 統括本部長 大城 義弘氏 I・P・システム(株) 常務取締役 稲垣 登志男氏
導入事例2	イオンアイビス(株) システム開発本部 本部長 北澤 清氏

(5) 流通BMSフォーラム&ソリューション EXPO2011

23年11月16日、東京・江東区のTOC有明コンベンションホールにおいて、セミナー（フォーラム）と製品・サービス展示会（ソリューション EXPO）の併催イベントを開催した。（表7、表8）

来場者総数は662名（うち、フォーラムが561名、ソリューション EXPOが581名）で昨年（532名）を大幅に上回り、本格的な普及段階に入った流通BMSに対する関心の高さを伺わせた。

表7 フォーラムのプログラム

テーマ	講師
流通システム標準普及推進協議会活動報告	流通BMS協議会事務局
高島屋における流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介	(株)高島屋 IT推進室 室長 津田 芳雄 氏
コメリにおける流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介	コメリグループ (株)ビット・エイ 取締役統括部長 小林 禎 氏
企業の商流情報と金融機関の決済情報の連携に向けて	日本銀行決済機構局決済システム課 決済企画グループ長 森 毅 氏
イオンにおける流通BMSの導入状況と今後の拡大計画の紹介	イオンアイビス(株) システム開発本部 本部長 北澤 清 氏

表8 ソリューション EXPO に出展した支援会員（社名 50 音順）

(株)インターコム	日本電気(株)
(株)インテック	日本ベリサイン(株)
ヴィンキュラムジャパン(株)	ノーチラス・テクノロジーズ(株)
(株)HBA	(株)日立システムズ
(株)エス・エフ・アイ	(株)日立製作所
SCSK(株)	(株)ビット・エイ
(株)サイバーリンクス	富士通(株)
JBアドバンスト・テクノロジー(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
セイコープレシジョン(株)	(株)富士通中部システムズ
(株)データ・アプリケーション	ユーザックシステム(株)
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)	(株)リテイルコム
(株)寺岡システム	(株)リテイルサイエンス
日本情報通信(株)	



フォーラム



ソリューション EXPO

(6)正会員主催会合への講師派遣

正会員団体が主催する会合に講師を派遣し、普及推進活動を行った。(表9)

表9 正会員主催会合への講師派遣実績一覧

年月日	正会員名	会合名	参加人数
23年 8/24	全日本婦人子供服工業組合連合会	アパレルソリューションフェア 2011	約 50 名
10/25	食肉流通標準化システム協議会	全体会議	約 30 名
10/28	(社) 日本加工食品卸協会	情報システム研修会	約 120 名
24年 1/25	日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	流通 BMS 普及推進説明会 (東京)	88 名
2/16	日本 OTC 医薬品協会	プロモーションコード委員会 勉強会	約 20 名
2/29	日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	流通 BMS 普及推進説明会 (名古屋)	約 30 名
3/16	日本チェーンドラッグストア協会	JAPAN ドラッグストアショー	186 名
3/22	日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	流通 BMS 普及推進説明会 (福岡)	約 20 名

(7)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月 1 回、更新している。

調査開始時の 22 年 11 月は小売 23 社、卸・メーカー 10 社であったのに対し、24 年の 4 月時点で小売 121 社、卸・メーカー 174 社に増加している。(表 10)

表 10 社名公開企業数一覧

(24年4月1日現在)

小売業			
業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	83	13	96
2. 百貨店	3	7	10
3. ドラッグストア	3	5	8
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	3	0	3
合計	96	25	121

卸売業・メーカー			
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	47	1	48
2. 菓子卸	18	4	22
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	17	4	21
4. 医薬品 卸・メーカー	4	2	6
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	9	32
6. 食品メーカー	21	2	23
7. 家庭用品 卸・メーカー	6	1	7
8. 包装資材 卸・メーカー	4	6	10
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	1	0	1
11. その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	145	29	174

(8) 導入済卸・メーカー企業数の推計

(7) の企業名公開を補完する活動として、実際の導入企業数との乖離が大きい卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービス (ASP/SaaS) ベンダーの協力を得て、1月10日現在の通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計した。(表 11) その結果を協議会のホームページ上で「実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査し推計した結果、3,900 社以上に導入されていると推測しております」と紹介している。

表 11 卸・メーカーの導入企業数推計

(24年1月10日現在)

集計対象 ソフト/サービス		出荷本数 接続 ID	推計企業数
通信	サーバ型	234 本	195 社
	クライアント型	2,927 本	2,730 社
サービス (ASP/SaaS)		2,510 ID	1,060 社
			3,985 社

(9) 広報普及資料・媒体の作成

普及推進用の資料として「流通 BMS 導入の手引き」を編集・発行した。(23 年 9 月) 流通 BMS の特徴と効果、流通 BMS 導入の手順、キーワード解説などから構成され、正会員団体が主催する会合などで配布した。

また、DVD [「拡がる流通 BMS」最前線レポート 2011] を作成し、正会員、支援会員に 1 部ずつ配付したほか、導入事例セミナー等で上映した。



(10) 会報

会報「流通 BMS News」を隔月で発行した。主な内容は以下のとおり。

- ・ No.13 (23 年 5 月) 平成 23 年度 通常総会報告、キーマン (日本チェーンドラッグストア協会)
- ・ No.14 (23 年 7 月) 第 1 回運営委員会報告、キーマン (日本加工食品卸協会)
- ・ No.15 (23 年 9 月) イオン、マツキヨ、コメリの IT 責任者に聞く、キーマン (JAFIC)
- ・ No.16 (23 年 11 月) 流通 BMS 導入実態調査結果まとまる、キーマン (日本百貨店協会)
- ・ No.17 (24 年 1 月) 流通 4 団体合同説明会始まる、キーマン (日本チェーンストア協会)
- ・ No.18 (24 年 3 月) 流通 BMS 導入事例セミナー開催、キーマン (全国化粧品日用品卸連合会)

(11) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、3 月末で約 3,200 名に達した。

- ・ Vol.31 (23 年 4 月)
- ・ Vol.32 (23 年 6 月)
- ・ Vol.33 (23 年 8 月)
- ・ Vol.34 (23 年 10 月)
- ・ Vol.35 (23 年 12 月)
- ・ Vol.36 (24 年 2 月)
- ・ Vol.37 (24 年 4 月)

(12) その他

23 年 5 月に発足した「製・配・販連携協議会」の流通 BMS 導入宣言書に賛同した企業の流通 BMS 導入・拡大計画表作成に協力するとともに、12 月に公表された個社別の導入・拡大計画を各種のセミナーで紹介している。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を4回開催した。

第1回：23年6月14日（火）

- ・ 委員長の選出
- ・ 部会委員の構成
- ・ 今年度事業の進め方
- ・ その他

第2回：23年11月9日（水）

- ・ 活動報告
- ・ 導入実態調査結果
- ・ その他

第3回：24年2月17日（金）

- ・ 活動報告
- ・ 小売個別利用調査結果
- ・ 来年度事業計画
- ・ その他

第4回：24年4月18日（水）

- ・ 総会議事資料について
 - ・ 23年度事業報告
 - ・ 24年度事業計画
- ・ その他

(参考2)部会参加状況

		製	配	販
1	メッセージメンテナンス部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本チェーンストア協会
		・日本歯磨工業会	・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本スーパーマーケット協会
			・(社)全国中央市場水産卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本百貨店協会
			・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	商品マスタデータ部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・日本歯磨工業会	・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本チェーンストア協会
		・(社)日本衛生材料工業連合会	・(社)全国中央市場水産卸協会	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	
		・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会		
		・食肉流通標準化システム協議会		
3	物流システム部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・(社)日本衛生材料工業連合会	・日本OTC医薬品協会	・日本チェーンストア協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本スーパーマーケット協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	
			・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
4	技術仕様検討部会	・日本歯磨工業会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンストア協会
		(注)下記の支援会員も参加(16社) (株)インターコム、(株)エス・エフ・アイ、(株)インタソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)グローバルサイン(株)、(株)データアプリケーション 日本情報通信(株)、日本電気(株)、日本ペリサイン(株)、(株)ニュートラル、(株)ノーチラス・テクノロジー、(株)野村総合研究所 (株)日立システムズ、(株)日立製作所、富士通(株)、富士通エフ・アイ・ビー(株)		
5	Web-EDI検討部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本チェーンストア協会
			・(社)日本加工食品卸協会	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
			・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本百貨店協会
			・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
6	普及推進部会		・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンストア協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	・日本チェーンドラッグストア協会
				・(社)新日本スーパーマーケット協会
				・(社)日本ホランタリーチェーン協会
		・一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	・オール日本スーパーマーケット協会	
		(注)下記の支援会員も参加(13社) (株)インターコム、(株)インタック、(株)HBA、エス・ピー・システムズ(株)、(株)インタソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)グローバルサイン(株)、 (株)データアプリケーション、(株)ニュートラル、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ビー(株)、(株)リテイルサイエンス、ユーザックスシステム(株)		

(参考3)会員数の推移

	23年4月26日 (H23年度総会時)	23年10月27日 (総会の半年後)	24年4月19日 (今回総会直前)
正会員	48	48	48
支援会員	155	165	180

(参考4)正会員一覧(48 団体)

(24年4月19日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	(社)日本衛生材料工業連合会
一般財団法人 家電製品協会	日本OTC医薬品協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	一般社団法人 日本加工食品卸協会
情報志向型卸売業研究会(卸研)	(社)日本玩具協会
食肉流通標準化システム協議会	日本化粧品工業連合会
(財)食品産業センター	日本GCI推進協議会
(財)食品流通構造改善促進機構	一般社団法人 日本出版インフラセンター
一般社団法人 新日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会
(財)生活用品振興センター	(社)日本スポーツ用品工業協会
全国医薬品小売商業組合連合会	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	一般社団法人 日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本チェーンドラッグストア協会
(社)全国中央市場水産卸協会	(社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	日本歯磨工業会
公益社団法人 全日本医薬品登録販売者協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全日本菓子協会	日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
(社)全日本文具協会	一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会
(社)大日本水産会	一般社団法人 日本レコード協会
一般社団法人 日本パル・ファッション産業協会	公益社団法人 日本ロイヤリティシステム協会
(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	協同組合 ハウネット

(参考5)支援会員一覧(179 社)

(24年4月19日現在)

(株)アール	アトラスシステム(株)
(株)アイ・シー・エス	(株)アルケミックス
(株)アイシーエス	(株)イークラフトマン
(株)アイティフォー	イーサポートリンク(株)
(株)ITビジョナリー	(株)イーネット
(株)アイネス	eBASE(株)
(株)アイネット	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)イシダ
アクロスソリューションズ(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)あじよ	(株)インターコム
(株)アスコット	(株)インテージ
(株)アットマーク	(株)インテック

(株)インフォーマート	(株)J SOL
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ	JBアドバンスト・テクノロジー(株)
ヴィンキュラム ジャパン(株)	(株)システム・トラスト
ウェブスペース(株)	(株)システムベース
(株)エイ・アイ・エス	(株)シスラボ
(株)HBA	シャープシステムプロダクト(株)
(株)エクサス	(株)ジャパン・インフォレックス
エス・エー・エス(株)	SOOP(株)
(株)エス・エフ・アイ	(株)スコープ
SCSK(株)	住友セメントシステム開発(株)
(株)S J C	セイコープレジジョン(株)
(株)S - P a r t s	(株)セゾン情報システムズ
エス・ビー・システムズ(株)	創玄塾
NEC エンベデッドプロダクツ(株)	大興電子通信(株)
(株)NEC情報システムズ	(株)大洋システムテクノロジー
NECネクサソリューションズ(株)	(株)タドラー
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	T I S(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	(株)D T S
(株)N T T データ N C B	(株)T K C
(株)N T T データ スミス	(株)データ・アプリケーション
大阪アパレル物流協議会	テクトランシステム
大阪市中央卸売市場	(株)テクノプレーン
大阪商工会議所	(株)デジタルコンセプト
(株)大塚商会	(株)デジタルデザイン
(株)岡山情報処理センター	デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
沖縄流通VAN(株)	鉄道情報システム(株)
オフィスフナヤマ	(株)寺岡システム
オリンパスシステムズ(株)	(株)寺岡精工
カストプラス(株)	(株)デンソーウェーブ
(株)ガルフネット	(株)TOKAI コミュニケーションズ
キャノンITソリューションズ(株)	(株)東計電算
(株)クライム	東芝情報機器(株)
(株)ケイ・コム	東芝テック(株)
けいしんシステムリサーチ(株)	東北インフォメーション・システムズ(株)
K・ビジネスサポート(株)	(株)トータルシステムデザイン
(株)コスモコンピュータシステムズ	トッパン・フォームズ(株)
小林クリエイト(株)	(株)トライ
(株)コムアソート	(株)AAA システム
(株)サイバーリンクス	(株)トレンズ
(株)さくらケーシーエス	西日本オフィスメーション(株)
(株)サトー	日経メディアマーケティング(株)
サンケーバイナリィ(株)	(株)ニッセイコム
(株)サンレックス	日本アイ・ビー・エム(株)
(株)シイエスシイ	日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)
GMOグローバルサイン(株)	日本経済新聞社
(株)シェイ・エス・エス	日本事務器(株)

日本情報通信(株)
日本電気(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本ベリサイン(株)
日本ユニシス(株)
日本ラッド(株)
(株)ニュートラル
ネオアクシス(株)
(株)ネクステージコンサルティング
(株)ノーチラス・テクノロジーズ
(株)野村総合研究所
パナソニック システムネットワークス(株)
パワー・ワークス(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
日立ビジネスソリューション(株)
(株)ビット・エイ
(株)ひむか流通ネットワーク
(株)ファーストテクノロジー
(株)ファイネット
(株)ファインネット
(株)フィンチジャパン
(株)フォーサイト
(株)福岡CSK
福岡流通VAN(株)
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックスシステムサービス(株)
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通システムソリューションズ
(株)富士通総研
(株)富士通中部システムズ
(株)富士通マーケティング
フューチャーアーキテクト(株)
(株)プラス
(株)プラネット
(株)フリーポート
(株)ヘリオス
ポールスターロジスティクス(株)
北陸コンピュータ・サービス(株)
ホンダロジコム(株)
ミツイワ(株)
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)南日本情報処理センター
(株)Minor iソリューションズ
(株)ミンクス
メルシーネット(株)
(株)山清 (システム運用部)
ユーザックシステム(株)
(株)U-Think
(株)ユニックス
ユニバーサルフード(株)
(株)ライドウェーブコンサルティング
ライトシステムコンサルタント(株)
(株)ラック
(株)リウコム
リックシステム(株)
(株)リテイルコム
(株)リテイルサイエンス
(株)リンネット
ロジ共働促進(株)
(株)ワイ・ディ・シー

【第2号議案】

平成 24 年度事業計画案

1. 基本方針

流通業界においては、デフレ状況下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 24 年度においても正会員、支援会員と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の導入推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理事業

平成 24 年度においても次の 5 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理事業を行う。

(1)メッセージメンテナンス部会

商品マスタデータを除く流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

(2)商品マスタデータ部会

基本形の商品マスタメッセージ Ver.1.0 のスキーマと運用ガイドラインの維持管理業務を行う。なお、23 年度に開始した、日用品・化粧品・一般用医薬品を対象とした運用ガイドラインの検討を、引き続き行う予定である。

(3)物流システム部会

流通 BMS メッセージと連携した物流ラベルと付帯帳票の運用ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

(4)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

(5)Web-EDI 検討部会

23 年 3 月に発表した基本方針に沿って作成した「流通 BMS における Web-EDI ガイドライン」を早期に公開する。その後はその維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援事業

平成 24 年度においても、下記の導入支援事業を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員との密接な情報連携を図りつつ、業界団体等の主催で行われる検討会議体へ専門家を派遣する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行うとともに、協議会ホームページ上での検索システムの提供や 11 月 14 日に東京・有明で開催する流通 BMS ソリューション EXPO を通じて、それらの製品・サービスの紹介に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進事業

平成 24 年度においても、下記の普及推進事業を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、普及推進活動全般の進め方について検討する。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に 1 回程度)に把握し、推計値として公開する。

(3) 講座の開催

流通 EDI 入門講座、流通 BMS 講座(導入編)を定期的を開催する。

(4) セミナーの開催

11 月 14 日に東京・有明で流通 BMS フォーラムを開催する。

また、正会員、支援会員と連携しながら、流通 BMS の普及推進のための各種セミナーを開催する。

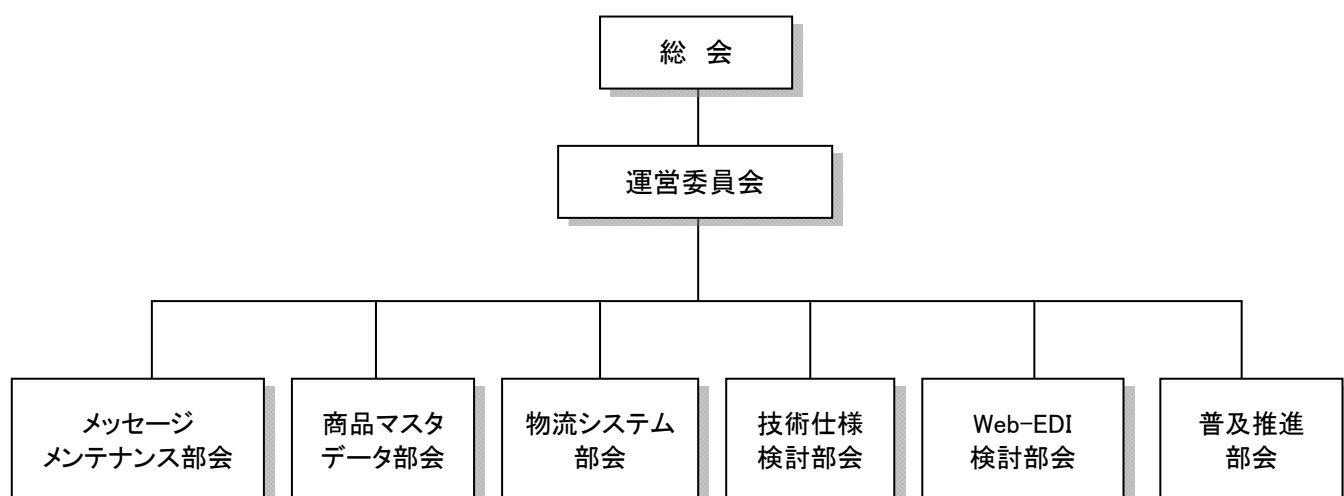
(5) 正会員主催会合への講師派遣

正会員の要請に応じて正会員が主催する各種会合に講師を派遣し、流通 BMS の普及推進を行う。

(6) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を紹介した会報(流通 BMS News)を隔月発行し、協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者(24 年 4 月現在約 3,200 名)に配信する。

(参考)平成 24 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクフォース(TF)を設置することができる。

※ 一般財団法人流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

平成 24 年度運営委員会委員案

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
尾内 啓男	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長	再任
大城 直樹	日本 OTC 医薬品協会	日本 OTC 医薬品協会 事業推進部長	再任
大津 直哉	(社)日本トウ・イット・コスメ協会	(社)日本トウ・イット・コスメ協会 事務局長	新任
小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 経営企画室長兼統合システム部長	再任
小山 雄士	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイホールディングス システム企画部 システム企画シニアオフィサー	再任
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアサービス事業部 情報システムグループ 課長	新任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	日本化粧品工業連合会 常務理事	再任
篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会 流通推進部 情報システム担当アドバイザー	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	日本百貨店協会 業務推進部 副部長	再任
染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ニュードラッグ 代表取締役社長	再任
竹腰 雅一	一般社団法人 日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム本部 本部長	再任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長	再任
三宅 均	(財)食品流通構造改善促進機構	(財)食品流通構造改善促進機構 専務理事	再任
吉永 博利	(社)日本医薬品卸業連合会・大衆薬卸協議会	(株)リトヘルスケア 管理本部 システム・物流部 部長	新任